

杉 谷 滋 著  
『開発経済学再考——南北問題と  
開発途上国経済——』

東洋経済新報社 1978年 ii+324+15ページ

## I

著者は、はしがきで、本書を著わした動機について、次のように述べている。すなわち「開発経済学が学界の市民権をえたようにみえてから、もうかなりの年月がたっている。しかし、……現在の時点でもなお『通説』と称するに足るものは、なにも一つ見あたらない。……(が、)開発政策の実施経験が蓄積され……開発経済学を再構築する条件は徐々に整いつつあるようにも見える。……開発途上国経済の実態がしだいに明らかになってくるにつれ、内外で発表された論文の中に、筆者の(現地で得た)実感に共鳴を呼び起こすものが増加してきたのである。本書はいわばその共鳴を増幅し定着させるために書かれた。主観と独断に陥ることを避ける目的から可能なかぎり文献にあたり、……開発途上国の実情に即して、これまでの開発経済学の成果を再考し、現在進行しているかに見えるその新たな方向づけを確認しようと試みた」

このような著者の意図は充分にみだされて、それがそのまま本書の一般的特長となっている。近年、内外において、開発経済学の名を冠したすぐれた研究が刊行されるにいたっているが、本書はこれらの類書とは、いささか趣きを異にしている。何よりもまず、ページをひもどいて強い感銘をうけることは、著者の現地主義ともいべき、確固とした立場であろう。すなわち、経済現象をいたずらに理論に適応させて解釈しようとするのではなく、著者自身の豊富な現地での体験と、実態分析資料に基づいて、開発経済学の成果と現状を吟味しようとする実態分析的見方が貫かれていることである。したがって、理論の論理的分析に終始することは著者の意図するところではなく、理論の、現実との対比における適合性についての考察が本書の基調をなしている。

次に、本書の内容を、鄙見を交えながら、かんたんに紹介してみよう。

本書は、以下のような10章から構成されている。すなわち、序章 南北問題と開発経済学の展開、第1章 新国際経済秩序、第2章 開発の目標と手段、第3章 開

発戦略と政府の役割、第4章 工業化、第5章 農業開発、第6章 貿易、第7章 経済援助、第8章 外国民間投資、終章 開発途上経済の現実と未来、である。各章を大別するならば、第3章までは、開発途上国の、これまでの、経済開発の戦略、計画の実績と、多かれ少なかれ、それらと表裏をなしてきた開発経済学の研究成果を全体的にサーベイしており、第8章まででは、第1部のあとを受けて、論点を産業別、あるいは分野別に再検討し、第3部の終章では、国際協力の好ましいあり方を論じ、開発問題については、学際的研究が必要であることを強調して全体を結んでいる。

およそ、このような構成をとる著書にありがちな難点の一つは、各章、各項にわたって、主旋律がくりかえされることにあると思われるが、本書も幾分そのきらいなしとしない。しかし、著者の、一国一地域にとどまらない該博な知識と流麗な文章、および、認識眼の深さ確かさを示す片言隻辞は、ほどよい変奏曲をなしており読者をして飽かしめない。

何分にも本書の内容は多岐にわたっているのですべての論点をとりあげるわけにはゆかない。そこで、恣意的になりすぎるきらいはあるが、以下に、いくつかの論点をとりあげてみたい。

## II

まず、新国際経済秩序の樹立が宣言されるにいたるまで、いわゆる南北問題は、国際政治経済情勢の変容につれて、次第にエスカレートされてくるが、その時期別局面と東西冷戦との関連についてふれた著者の見解(序章)をとりあげてみたい。行論からみれば、著者は、マーシャル・プランによる欧州諸国経済の戦後の復興、ガリオア、エロア資金を挺子とする日本経済の再建とを、東西冷戦という背景の下に考察しているが、これらの復興過程が成功裡に終焉すると、「東西対立に代って南北問題が」クローズ・アップしてきたと述べているが、評者の見解はこれとはすこしばかり異なっている。南北問題は形を替えた東西対決であり、その本質には冷戦が一貫して底流をなしていると考える。西側先進諸国によってなされた経済協力の地理的分布がこのことを証明しているのではあるまいか。

また、著者は、1960年代末までを中心とする、開発途上諸国の開発経済学の一般的性格を、過度の普遍化をいましめながらも、次のように述べている。(1)資本蓄積の過度の強調——これは各国をして投資資金の調達に熱中

せしめ、投資の配分と質の問題、経済効率、国際競争力等の問題から注意をそらさせた——。(2)工業化に対する信仰——工業化と開発を同一視し、巨額の投資資金と輸入資本財をのみこんだが、国民の生活水準の實質的向上にはほとんど効果がなく、建設された大工場は能率が悪いものが多かった——。(3)農業の冷遇——非能率な工業部門を支えるために農業部門は一方的負担にあえいだ——。(4)国際競争力の軽視——貿易の経済発展に果たす役割については悲観的見解が支配的であり、投資基準は国際比較優位ではなく、国内における各生産物の所得弾力性におかれ、輸入代替的工業化が推奨された——。(5)投資基準のあいまいさ——優先産業選定の基準は、その産業のヴァイアビリティよりも、社会経済の発展における位置づけや、外部経済効果におかれ、便益の計測が困難でもあったので、私利に基づく牽強付会的主張がとおり、投資配分を歪めた——。(6)価格メカニズムに対する不信——価格メカニズムにほとんど顧慮することなく策定、実施された開発政策は不平度の高い所得分配を——そう不公平なものとしてしまった——(12~16ページ)。

以上の諸点は、多くの例外の存在を許容するならば、おおむね顕著な特徴が指摘されており、内容自体にはあまり大きな異論は評者はもたない。

評者が、自身の結論をもたないながらも、敢えて取りあげてみたい点は以上の指摘、および、本書の他の個所で著者が言及している諸点から惚測しうるかぎりでの著者の理論上の立場である。

著者は、他の多くの開発問題の専門家が表明しているように、これまでの開発途上諸国の経済開発の実績が、過去に比類のない成長率を実現したことを評価しながらも、効率上からみれば必ずしも満足のものではなく、むしろ失敗であったという見解をある程度共有しているようである。

そこで、改善の方向として、著者が懲愆しているのは、前述の個条書にも、また、開発計画の欠陥の具体面についてふれている個所(第3章)でも述べているように、市場メカニズムの重視という方向のように見受けられる。

経済開発の理論と現実の態様には大きな背離があり、著者はむしろ後者から生じてきている問題に関心を寄せているのではあるが、少なくとも、援助国、被援助国の政策当局、ないしは受益勢力が、開発理論に正当化の口実をもとめていることを考えれば、理論そのものも問題としなければならないであろう。

上記の計画批判のほとんどすべての項目は、理論上は、著者のいう新正統派(New Orthodoxy)の戦略論の具体的顕現とみられるので、著者の見解は、新正統派に対してかなり批判的であるともいえよう。新正統派の主張の一般的特徴は、著者によれば、(1)一次産品の不利化、(2)保護政策、輸入代替的工業化、(3)資本不足論、投資の役割の重視、(4)経済に対する国家の介入と計画の必要の強調、とされている(新正統派の市場メカニズムについての見解は各種各様であるかに見える)と著者は述べている)。しかし、少なくとも、市場メカニズムの重視を言うならば、それを軽視したことで現状は行きづまったのではないかと言うだけでは不十分で、一部の新正統派、ないしはその追従者がもっている市場メカニズムに対する不信を払拭するに足るだけの考察を準備しなければならないだろう。そして、市場メカニズム論こそが古くて新しい経済体制問題の根幹なのである。著者は、貿易の章で、抽象的な取り上げ方を避けて、具体的な側面から、きわめて綿密にこの問題にアプローチしている。そして、その考察は、これまでになされた議論を列挙するのみに止まらず、著者の豊富な知識に支えられて一そう深化されている。しかしながら、もし、臆を得て獨を望むことが許されるならば、他日、著者が、この点についての所説を明らかにする稿をおこされることを期待したい。

### III

次に、技術移転に関する部分について寸評を試みてみたい。この問題は本書では、経済援助、外国民間投資の各章でふれられている。技術ギャップの問題は、国連における新国際経済秩序樹立宣言の中で重要項目の一つとしてとりあげられる以前から、開発エコノミストの間ではすでに流行的トピックとなっていた。しかし、議論の多くは、導入された技術の習得とか、他産業への伝播とか、言うならば、利用効率をめぐっての議論が多かったように見える。また、近年では技術移転を、伝統的文化、社会的価値感に対するカルチュラル・ショックとして学際的研究が進められ始めてもいる。本書ではこの技術移転の問題が、部分的には、生産技術のみに止らず、経営上のノウハウなども含めて広義の技術に関して言及されている個所もあるが、著者が、開発途上国にもっとも望ましい導入技術として、(1)資本を必要としないノウハウ、(2)工程の一部が代替労働による可能な技術、(3)開発途上国に存在せず、育成に高費用を必要とする技術、(3)天然資源の開発、関連産業を誘発する可能性の大きい分野

での技術（これらはユニークで、かつ著者の考え方を知らずの上で暗示的である）の導入を推奨していることを見ると、評者の眼には、著者が狭義の意味の技術を主として考察の対象としていると思えるが、その場合でも、技術ギャップの問題が正当なウエイトをもって取り上げられていないと思われる。この技術ギャップの問題は、評者も著者の分析を超える洞察をもっているわけでは決してないが、今日における南北問題のみならず、先進諸国間の問題を考察するに当たっても、解明の糸口を与えてくれる重要なポイントであると考えている。アメリカの多くの工業製品の国際競争力の低下、その結果としての商品貿易収支の赤字化、そして、国際経済の多極化、IMF・ガット体制の崩壊、先進的先進諸国間の所得格差の縮小、農産物や一部工業製品についての保護貿易主義の抬頭。これは、みな、技術先進国であるアメリカの（これまでの、有償であっても比較的自由的な）技術開放政策の結果であるといえよう。また、先進的開発途上国対後進的先進国の問題、すなわち、追い上げの問題にも技術移転は深いかわり合いをもっているはずである。自由貿易主義（開発途上国に対する特惠関税制度下ではなおさら）が維持されるかぎり、受容能力のある国にとっては、自由な技術移転は所得移転として作用するわけである。つまり、一部論者が言っているように、技術進歩の停滞があったり、あるいは、近年の技術開発が民需工業に不適の分野に向けられているというような事情があるならば、上記の仮定の下では、先進諸国は、保護主義か、あるいは失業による、追い上げ国との所得ギャップの縮小ということになる。もちろん、この論理は飛躍もあり、無資源で技術吸収能力にも欠ける発展途上国の問題ものこるが、技術移転の問題は、少なくとも、国際問題の展望を左右するような拡がりも持っていると考えられる。

次に、著者の経済援助についての考察（第7章）にふれてみよう。この章では、資本援助以外の形態の協力、援助をめぐるこれまで開発エコノミストによって交わされてきた試論が手際よくサーベイされている。そして、該博な著者の知識を示す、具体的事例の引用は読者を倦ませないし、また、マルクス主義者による援助批判の論理的骨格を紹介している点はあまり他にみられないと思われる。

外国民間投資については、著者は、容易に評価しがたいと断わりながら、マクドウガル流の割り切った試論や、ストリートン・ジレンマにふれながら、商品貿易におけ

る交易条件と同じような意味をもたせた投資条件の研究が待望されるとしている。また、開発途上国の、先進国企業、なかんずく、巨大な多国籍企業に対処する苦悩に満ちた立場に満腔の同情をもちながらも、あえて、開発途上国の自助努力、とくに工業化に関する諸政策に苦言を提しているあたりは著者の面目を示すものといえよう。

#### IV

先進諸国間でいわゆる多極化の過程が進行し、また、おしなべて経済成長率の低下に悩まされているなかで、稀少資源の相対価格の激変や、すでに一部の産業で先進諸国の競合しうようになった中進国の出現などによって、開発途上国の問題もその様相を次第に変容させてきている。今日では開発途上国問題は決してかつてのように対岸の問題ではなく、国際経済システムの重要な一環をなしていることは明白となってきているといえよう。著者は本書のはしがきの中で、これまでの開発の実態、ないしは経験をふまえた研究が徐々に増加してきていると述べているが、上述のように、開発途上国問題がまさに他人事でなくなっている状況の下でこそ、そのような実態的研究の地道な積み上げと総合化の試みがますます強く要望されよう。

本書は、ひろく実態分析の成果をふまえていることと、それらの総合化をめざしている点で、まさにこのような要望にこたえる先駆的な好著の一つとして評価される。

（柳沢雅一 アジア経済研究所広報部長）